

平成27年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社鳥貴族

コード番号 3193 URL <http://www.torikizoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大倉 忠司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部ディレクター

(氏名) 道下 聡

TEL 06-6562-5333

四半期報告書提出予定日 平成26年12月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第1四半期の業績(平成26年8月1日～平成26年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第1四半期	4,083	—	180	—	171	—	65	—
26年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第1四半期	39.51	36.77
26年7月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、平成26年7月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年7月期第1四半期の数値及び平成27年7月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載はしていません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第1四半期	7,633	2,221	29.1
26年7月期	7,720	2,173	28.1

(参考) 自己資本 27年7月期第1四半期 2,221百万円 26年7月期 2,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	—	—	10.00	10.00
27年7月期	—	—	—	—	—
27年7月期(予想)	—	10.00	—	5.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成27年2月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成27年7月期(予想)の期末1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成27年7月期の業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,099	16.0	389	7.4	363	△13.8	188	△21.5	113.80
通期	17,269	18.2	974	41.1	900	8.3	500	22.1	151.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年2月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して算出してあります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期1Q	1,654,300 株	26年7月期	1,654,300 株
② 期末自己株式数	27年7月期1Q	— 株	26年7月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年7月期1Q	1,654,300 株	26年7月期1Q	— 株

(注)当社は、平成26年7月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数(四半期累計)」を記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を予定しております。

「平成27年7月期の業績予想」の通期の1株当たり当期純利益の算出につきましては、当該株式分割が、平成27年7月期の期首に行われたと仮定した場合の期中平均株式数3,308,600株によっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第1四半期累計期間)	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、円安・株高の傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、緩やかな景気回復の動きがみられております。しかしながら、消費税率の引き上げによる実質所得の低下や物価上昇の懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況であります。

外食業界におきましては、原材料価格やエネルギーコストの上昇、人手不足による人件費の高騰及び人員確保リスクの増大に加え、中食・コンビニエンスストア等を代表とする業態を超えた顧客獲得競争が激しさを増し、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社では新規出店を強化し「鳥貴族」の認知度を高めるとともに、「国産国消への挑戦」をコーポレートメッセージとして掲げ、さらなる商品力の向上とブランド力の強化に取り組んでまいりました。当第1四半期累計期間は首都圏を中心に15店舗の新規出店を行い、当第1四半期会計期間末日における「鳥貴族」の店舗数は377店舗（前事業年度末比14店舗純増）となりました。当社の直営店につきましては、当第1四半期累計期間は11店舗の新規出店を行い、当第1四半期会計期間末日においては201店舗（前事業年度末比11店舗純増）となりました。

以上の結果、売上高は4,083,836千円となり、売上総利益は2,834,462千円、営業利益は180,180千円、経常利益は171,060千円、四半期純利益は65,358千円となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は7,633,262千円となり、前事業年度末と比較して87,085千円の減少となりました。これは主に新規出店に伴い有形固定資産が増加した一方、新規出店のための設備投資及び法人税等の納付により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債は5,411,383千円となり、前事業年度末と比較して135,900千円の減少となりました。これは主に未払法人税等の支払いを行ったこと等によるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産は2,221,878千円となり、前事業年度末と比較して48,815千円の増加となりました。これは利益剰余金が四半期純利益の計上により増加した一方、配当金の支払いにより減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年9月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針企」（業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から均等補正した給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金及び利益剰余金、並びに、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,827,362	2,387,552
売掛金	97,782	107,545
商品及び製品	64,294	65,468
原材料及び貯蔵品	16,146	15,754
その他	608,578	625,694
流動資産合計	3,614,164	3,202,016
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,558,671	2,798,601
その他（純額）	420,335	441,070
有形固定資産合計	2,979,006	3,239,671
無形固定資産	22,097	20,472
投資その他の資産		
差入保証金	851,568	900,389
その他	263,007	280,109
貸倒引当金	△9,496	△9,396
投資その他の資産合計	1,105,079	1,171,101
固定資産合計	4,106,182	4,431,245
資産合計	7,720,347	7,633,262
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,942	532,871
1年内返済予定の長期借入金	939,375	910,668
未払金	641,752	684,167
未払法人税等	296,358	49,590
賞与引当金	183,175	124,322
その他	698,831	783,448
流動負債合計	3,262,435	3,085,068
固定負債		
長期借入金	1,498,227	1,521,772
退職給付引当金	22,181	23,818
資産除去債務	451,227	481,156
その他	313,211	299,567
固定負債合計	2,284,847	2,326,315
負債合計	5,547,283	5,411,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,356	550,356
資本剰余金	540,356	540,356
利益剰余金	1,082,351	1,131,166
株主資本合計	2,173,063	2,221,878
純資産合計	2,173,063	2,221,878
負債純資産合計	7,720,347	7,633,262

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	当第1四半期累計期間 （自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）
売上高	4,083,836
売上原価	1,249,373
売上総利益	2,834,462
販売費及び一般管理費	2,654,282
営業利益	180,180
営業外収益	
受取利息	54
その他	2,586
営業外収益合計	2,641
営業外費用	
支払利息	9,729
支払手数料	1,585
その他	446
営業外費用合計	11,761
経常利益	171,060
税引前四半期純利益	171,060
法人税、住民税及び事業税	63,099
法人税等調整額	42,602
法人税等合計	105,702
四半期純利益	65,358

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自平成26年8月1日至平成26年10月31日）

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、平成26年12月5日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

（1）株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

平成27年1月31日（土曜日）（当日は株式名簿管理人が休業日であるため、実質的には平成27年1月30日（金曜日）を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,654,300株
今回の分割により増加する株式数	1,654,300株
株式分割後の発行済株式総数	3,308,600株
株式分割後の発行可能株式総数	10,282,400株

（注）上記株式数は、新株予約権の行使により増加する可能性があります。

③ 分割日程

基準日公告日	平成27年1月15日（木曜日）
基準日	平成27年1月31日（土曜日）
効力発生日	平成27年2月1日（日曜日）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りとなります。

	当第1四半期累計期間 （自平成26年8月1日 至平成26年10月31日）
1株当たり四半期純利益金額	19円75銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円38銭